

第95期 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2019年6月21日（金曜日）
午前10時

開催
場所

兵庫県宝塚市新明和町1番1号
当社本社5階大会議室

※末尾記載の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。

株主総会におけるお土産の配付を取りやめております。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目次

第95期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 取締役賞与支給の件	
(添付書類)	
事業報告	22
連結計算書類	43
計算書類	45
監査報告書	47

(証券コード 7224)
2019年6月4日

株 主 各 位

兵庫県宝塚市新明和町1番1号
新明和工業株式会社
取締役社長 五十川 龍之

第95期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第95期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁の「4. 議決権の行使に関する事項」をご参照のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月21日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 兵庫県宝塚市新明和町1番1号 当社本社5階大会議室
(末尾記載の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)
 3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第95期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第95期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役賞与支給の件 |

4. 議決権の行使に関する事項

【書面による議決権の行使方法】

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、**2019年6月20日（木曜日）午後5時までに**到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使方法】

次頁の「インターネットによる議決権行使についてのご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、**2019年6月20日（木曜日）午後5時までに**各議案に対する賛否をご入力ください。

なお、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

【議決権を重複行使された場合の取り扱い】

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効といたします。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効といたします。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうち、事業報告の「5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」並びに「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shinmaywa.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shinmaywa.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 【インターネットによる議決権行使についてのご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは、お取り扱いを休止します）。
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、プロキシサーバーをご利用の場合、T L S 暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によってはご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、T L S 暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2019年6月20日（木曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明の点等がございましたら三菱UFJ信託銀行株式会社のヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
  - ・ 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・ 株主様以外の第三者による不正アクセス（いわゆる“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
  - ・ 議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことができます（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です）。
  - ・ セキュリティの観点から、QRコードでのログインは1回のみとなります。2回目以降はQRコードを読み取っても「ログインID」及び「仮パスワード」の入力が必要になります。
  - ・ 機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでのログインができない場合には上記2（1）「パソコン、携帯電話による方法」にて議決権行使を行ってください。

※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話ご利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となりますのでご了承ください。

以上

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当事業年度の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、現在推進中の中期経営計画「Change for Growing, 2020」において、株主の皆様に対する適切な利益還元、将来に向けた事業投資及び経営基盤維持のために必要な内部留保を勘案しつつ、連結ベースで配当性向を40%～50%とすることを基本方針として定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。

これにより、中間配当金（1株につき18円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき45円となります。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金27円 総額1,760,086,287円

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年6月24日

#### 【ご参考】配当金と配当性向の推移

|               | 第92期<br>(2015年度) | 第93期<br>(2016年度) | 第94期<br>(2017年度) | 第95期<br>(当事業年度)<br>(2018年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 1株当たり年間配当金(円) | 14               | 14               | 23               | 45                          |
| 中間(円)         | 7                | 7                | 7                | 18                          |
| 期末(円)         | 7                | 7                | 16               | 27                          |
| 連結配当性向(%)     | 13.6             | 15.0             | 31.0             | 58.9                        |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役9名全員が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

各取締役候補者の詳細は、7頁から18頁に記載のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                   | 候補者属性       | 当社における現在の地位 | 取締役会出席回数<br>(出席率) | 取締役<br>在任年数 | 性別 |
|-------|----------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|----|
| 1     | 五十川 龍之<br>いそがわ たつ ゆき | 再任          | 代表取締役 取締役社長 | 15/15回<br>(100%)  | 4年          | 男性 |
| 2     | 石丸 寛二<br>いし まる かん じ  | 再任          | 取締役 副社長執行役員 | 15/15回<br>(100%)  | 7年          | 男性 |
| 3     | 田沼 勝之<br>たぬま かつ ゆき   | 再任          | 取締役 専務執行役員  | 15/15回<br>(100%)  | 3年          | 男性 |
| 4     | 伊丹 淳<br>い たみ あつし     | 再任          | 取締役 常務執行役員  | 15/15回<br>(100%)  | 2年          | 男性 |
| 5     | 西岡 彰<br>にし おか あきら    | 新任          | 常務執行役員      | —                 | —           | 男性 |
| 6     | 久米 俊樹<br>く め とし き    | 新任          | 常務執行役員      | —                 | —           | 男性 |
| 7     | 荻田 祥史<br>かん だ よし ぶみ  | 再任 社外<br>独立 | 社外取締役       | 14/15回<br>(93%)   | 1年          | 男性 |
| 8     | 秀島 信也<br>ひで しま のぶ や  | 再任 社外<br>独立 | 社外取締役       | 12/12回<br>(100%)  | 1年          | 男性 |
| 9     | 長井 聖子<br>なが い せい こ   | 社外<br>新任 独立 | —           | —                 | —           | 女性 |

再任 再任取締役候補者    新任 新任取締役候補者    社外 社外取締役候補者    独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

- (注) 1. 荻田祥史氏の取締役会出席回数(出席率)は、社外監査役であった2018年6月26日より前に開催された取締役会3回及び社外取締役に就任した2018年6月26日以降に開催された取締役会12回を通算しております。
2. 秀島信也氏の取締役会出席回数(出席率)は、社外取締役に就任した2018年6月26日以降に開催された取締役会を対象としております。

| 候補者番号 | 氏 名                    | 候補者属性 | 生 年 月 日    | 性別 |
|-------|------------------------|-------|------------|----|
| 1     | い そ がわ たつ ゆき<br>五十川 龍之 | 再任    | 1959年7月2日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 14,000株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 4年
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） 15/15回（100%）
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社  
 2012年4月 当社執行役員  
           当社パーキングシステム事業部副事業部長  
           東京エンジニアリングシステムズ株式会社（現 新明和パークテック株式会社）常務取締役  
 2014年4月 当社パーキングシステム事業部長  
 2015年4月 当社常務執行役員  
 2015年6月 当社取締役  
 2016年4月 当社専務執行役員  
 2017年4月 当社代表取締役（現任）  
           当社取締役社長（現任）

◆ 取締役候補者とした理由

パーキングシステム事業部門等で要職を歴任しており、経営に関する重要事項の決定及び取締役・執行役員の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。現在は代表取締役 取締役社長として当社の経営の中枢を担っており、引き続き取締役会の構成員として他の取締役と情報の共有を図り、意思決定機能を強化することが期待できるため、取締役候補者としたものであります。

◆ その他特記事項

記載すべき事項はありません。



| 候補者番号 | 氏名                  | 候補者属性 | 生年月日        | 性別 |
|-------|---------------------|-------|-------------|----|
| 2     | いし まる かん じ<br>石丸 寛二 | 再任    | 1957年9月20日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 4,500株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 7年
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） 15/15回（100%）
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社  
 2011年 4月 当社執行役員  
                   当社海外事業統括本部長兼航空機統括本部長  
 2012年 4月 当社常務執行役員  
                   当社航空機事業部長  
 2012年 6月 当社取締役（現任）  
 2014年 4月 当社専務執行役員  
 2018年 8月 当社副社長執行役員（現任）  
                   当社経営企画本部長（現任）

[当社における担当]

技術・品質保証・CSR統括、航空機事業・経営企画本部・技術部担当

#### ◆ 取締役候補者とした理由

航空機事業部門、海外事業統括部門、経営企画部門等で要職を歴任しており、経営に関する重要事項の決定及び取締役・執行役員の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。現在は取締役 副社長執行役員として当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として他の取締役と情報の共有を図り、意思決定機能を強化することが期待できるため、取締役候補者としたものであります。

#### ◆ その他特記事項

記載すべき事項はありません。

| 候補者番号 | 氏 名                   | 候補者属性 | 生 年 月 日    | 性別 |
|-------|-----------------------|-------|------------|----|
| 3     | た ぬま かつ ゆき<br>田 沼 勝 之 | 再任    | 1956年3月5日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 3,900株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 3年
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） 15/15回（100%）
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1974年 4月 当社入社  
2015年 4月 当社執行役員  
当社特装車事業部次長  
2016年 4月 当社常務執行役員  
当社特装車事業部長（現任）  
2016年 6月 当社取締役（現任）  
2017年 4月 当社専務執行役員（現任）

[当社における担当]  
特装車事業担当

◆ 取締役候補者とした理由

特装車事業部門の責任者として長くその責務を果たしており、経営に関する重要事項の決定及び取締役・執行役員の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。現在は取締役 専務執行役員として当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として他の取締役と情報の共有を図り、意思決定機能を強化することが期待できるため、取締役候補者としたものであります。

◆ その他特記事項

記載すべき事項はありません。

| 候補者番号 | 氏名               | 候補者属性 | 生年月日        | 性別 |
|-------|------------------|-------|-------------|----|
| 4     | い たみ あつし<br>伊丹 淳 | 再任    | 1956年8月22日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 24,400株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 2年
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） 15/15回（100%）
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月 当社入社  
 2014年4月 当社執行役員  
                   当社特装車事業部営業本部長（現任）  
 2015年4月 当社特装車事業部次長（現任）  
 2017年4月 当社常務執行役員（現任）  
 2017年6月 当社取締役（現任）

#### ◆ 取締役候補者とした理由

特装車事業部門等で要職を歴任しており、経営に関する重要事項の決定及び取締役・執行役員の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。現在は取締役 常務執行役員として当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として他の取締役と情報の共有を図り、意思決定機能を強化することが期待できるため、取締役候補者としたものであります。

#### ◆ その他特記事項

記載すべき事項はありません。

| 候補者番号 | 氏 名               | 候補者属性 | 生年月日        | 性別 |
|-------|-------------------|-------|-------------|----|
| 5     | にし おか あきら<br>西岡 彰 | 新任    | 1958年2月24日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 6,200株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 —
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） —
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社  
 2013年 4月 当社執行役員  
                   当社人事総務部長（現任）  
 2017年 4月 当社常務執行役員（現任）

[当社における担当]  
 人事統括、人事総務部門・法務部担当

◆ 取締役候補者とした理由

これまで人事総務部門等で要職を歴任しており、経営に関する重要事項の決定及び取締役・執行役員の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。取締役会の構成員として他の取締役と情報の共有を図り、意思決定機能を強化することが期待できるため、取締役候補者としたものであります。

◆ その他特記事項

記載すべき事項はありません。

| 候補者番号 | 氏名                | 候補者属性 | 生年月日        | 性別 |
|-------|-------------------|-------|-------------|----|
| 6     | く め と し き<br>久米俊樹 | 新任    | 1967年1月27日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 5,000株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 ー
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） ー
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 4月 当社入社  
 2014年 4月 当社財務部長（現任）  
 2017年 4月 当社執行役員  
 2019年 4月 当社常務執行役員（現任）

[当社における担当]  
 財務統括、財務部門担当

#### ◆ 取締役候補者とした理由

これまで財務部門等で要職を歴任しており、経営に関する重要事項の決定及び取締役・執行役員の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。取締役会の構成員として他の取締役と情報の共有を図り、意思決定機能を強化することが期待できるため、取締役候補者としたものであります。

#### ◆ その他特記事項

記載すべき事項はありません。

| 候補者番号 | 氏 名                   | 候補者属性                   | 生年月日        | 性別 |
|-------|-----------------------|-------------------------|-------------|----|
| 7     | かん だ よし ぶみ<br>苅 田 祥 史 | 再任<br>社外取締役候補<br>独立役員候補 | 1952年3月10日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 0株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 1年
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） 14/15回（93%）
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1974年 4月 株式会社日立製作所入社  
2002年 4月 同社関西支社副支社長  
2004年 4月 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長  
2006年 1月 同社理事  
2008年 12月 同社中国支社長  
2011年 4月 同社執行役常務  
同社電力統括営業本部長  
2012年 4月 同社営業統括本部副統括本部長兼国内本部長兼CS推進センタ長兼電力システムグループ  
電力システム社電力統括営業本部長  
2015年 4月 株式会社日立システムズパワーサービス副社長執行役員  
2017年 3月 同社退任  
2017年 4月 株式会社日立製作所営業統括本部顧問  
2017年 6月 当社社外監査役  
株式会社ルネサスイーストン社外取締役（現任）  
2018年 3月 株式会社日立製作所退任  
2018年 6月 当社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

・株式会社ルネサスイーストン社外取締役

### ◆ 社外取締役候補者とした理由

株式会社日立製作所の執行役常務のほか、株式会社ルネサスイーストン社外取締役等、企業において要職を歴任し、企業経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、かかる識見に基づき、当社の取締役会において当社の経営に関する有益な意見の表明や、取締役等の職務の執行に対する適正な監督を行っております。これらのことから、引き続き、当社の取締役等の職務の執行について客観的な立場からの監督と助言を得ることができ、コーポレートガバナンスのより一層の充実と取締役会の活性化を図ることができると判断したため、取締役候補者としたものであります。

### ◆ 社外取締役としての独立性に関する事項

当社と株式会社ルネサスイーストンとの間には、取引関係その他の特別な関係はありません。

当社は、株式会社東京証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出ており、同氏が本総会において取締役に再任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

### ◆ 責任限定契約に関する事項

当社は、同氏との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。当社は、同氏が本総会において取締役に再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

### ◆ その他特記事項

- ・ 同氏の取締役会出席回数（出席率）は、社外監査役であった2018年6月26日より前に開催された取締役会3回及び社外取締役に就任した2018年6月26日以降に開催された取締役会12回を通算しております。
- ・ 株式会社ルネサスイーストンは、2019年6月26日開催予定の同社定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件として、2019年7月1日付で「株式会社グローセル」に商号を変更する予定であります。

| 候補者番号 | 氏 名                   | 候補者属性                   | 生 年 月 日    | 性別 |
|-------|-----------------------|-------------------------|------------|----|
| 8     | ひで しま のぶ や<br>秀 島 信 也 | 再任<br>社外取締役候補<br>独立役員候補 | 1954年1月9日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 0株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 1年
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） 12/12回（100%）
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年4月 ヤマハ発動機株式会社入社  
2009年3月 同社執行役員調達本部長  
2010年3月 同社上席執行役員調達本部長  
2011年3月 同社取締役上席執行役員調達本部長  
2013年3月 同社取締役常務執行役員調達本部長  
2014年1月 同社取締役常務執行役員エンジンユニット長兼CS本部長  
2016年12月 光産業創成大学院大学理事（現任）  
2017年3月 ヤマハ発動機株式会社顧問（現任）  
2017年6月 富士紡ホールディングス株式会社社外取締役（現任）  
2018年6月 当社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

- ・ヤマハ発動機株式会社顧問
- ・光産業創成大学院大学理事
- ・富士紡ホールディングス株式会社社外取締役



### ◆ 社外取締役候補者とした理由

ヤマハ発動機株式会社の取締役常務執行役員のほか、富士紡ホールディングス株式会社社外取締役、光産業創成大学院大学理事等、企業及び学校法人において要職を歴任し、経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、かかる識見に基づき、当社の取締役会において当社の経営に関する有益な意見の表明や、取締役等の職務の執行に対する適正な監督を行っております。これらのことから、引き続き、当社の取締役等の職務の執行について客観的な立場からの監督と助言を得ることができ、コーポレートガバナンスのより一層の充実と取締役会の活性化を図ることができると判断したため、取締役候補者としたものであります。

### ◆ 社外取締役としての独立性に関する事項

当社とヤマハ発動機株式会社、富士紡ホールディングス株式会社及び光産業創成大学院大学との間には、取引関係その他の特別な関係はありません。

当社は、株式会社東京証券取引所に対して同氏を独立役員として届け出ており、同氏が本総会において取締役に再任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

### ◆ 責任限定契約に関する事項

当社は、同氏との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。当社は、同氏が本総会において取締役に再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

### ◆ その他特記事項

- ・ 同氏の取締役会出席回数（出席率）は、社外取締役に就任した2018年6月26日以降に開催された取締役会を対象としております。
- ・ 同氏は、日本トムソン株式会社の社外取締役候補者であり、2019年6月27日開催予定の同社定時株主総会において社外取締役として選任された場合は、これに就任する予定であります。なお、当社と同社の間には取引関係その他の特別な関係はありません。

| 候補者番号 | 氏 名                  | 候 補 者 属 性            | 生 年 月 日     | 性 別 |
|-------|----------------------|----------------------|-------------|-----|
| 9     | なが い せい こ<br>長 井 聖 子 | 社外取締役候補<br>新任 独立役員候補 | 1960年6月22日生 | 女性  |

- ◆ 所有する当社株式の数 0株
- ◆ 本総会終結時点における取締役在任年数 ー
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） ー
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年4月 日本航空株式会社入社  
1995年4月 同社客室乗務員訓練教官担当  
1997年4月 同社国内線先任資格取得  
1998年4月 同社国際線先任資格取得（チーフパーサー）  
2002年10月 同社機内販売グループ商品企画担当  
2006年12月 同社客室乗務管理職  
2008年4月 同社機内販売グループ長  
2012年4月 株式会社ジャルエクスプレス客室部室長  
2014年10月 日本航空株式会社羽田第4客室乗員室室長  
2015年4月 学校法人関西外国語大学外国語学部教授（現任）

[重要な兼職の状況]

・学校法人関西外国語大学外国語学部教授

**◆ 社外取締役候補者とした理由**

日本航空株式会社において国際線チーフパーサー、客室乗務管理職、羽田第4客室乗員室室長等を務めたほか、学校法人関西外国語大学において外国語学部教授（ホスピタリティ担当）として後進の指導、育成にあたるなど、企業活動におけるホスピタリティの発揮等に関して豊富な実務経験に基づく高い識見を有しております。かかる識見に基づいた新たな視点等を当社の経営にも取り入れるとともに、取締役会におけるジェンダーの多様性を確保することにより、コーポレートガバナンスのより一層の充実と取締役会のさらなる活性化を図ることができると判断したため、取締役候補者としたものであります。

なお、同氏はこれまで会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

**◆ 社外取締役としての独立性に関する事項**

当社と日本航空株式会社及び学校法人関西外国語大学との間には、取引関係その他の特別な関係はありません。

当社は、同氏が本総会において取締役に選任された場合、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

**◆ 責任限定契約に関する事項**

本総会において同氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額とする予定であります。

**◆ その他特記事項**

記載すべき事項はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役 水田雅雄氏は辞任により退任いたします。

つきましては、監査体制を維持するため、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者の詳細は、20頁に記載のとおりであります。

| 氏名               | 候補者属性 | 生年月日        | 性別 |
|------------------|-------|-------------|----|
| にしだ こうじ<br>西田 幸司 | 新任    | 1961年2月20日生 | 男性 |

- ◆ 所有する当社株式の数 3,300株
- ◆ 本総会終結時点における監査役在任年数 —
- ◆ 取締役会出席回数（出席率） —
- ◆ 監査役会出席回数（出席率） —
- ◆ 候補者と当社との間の特別の利害関係 特別の利害関係はありません。
- ◆ 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況
  - 1984年 4月 当社入社
  - 2003年 4月 当社収計部長
  - 2006年 4月 当社経理部長
  - 2009年 7月 当社監査室副室長
  - 2013年 4月 当社監査室長
  - 2018年 8月 当社監査部長（現任）
- ◆ 監査役候補者とした理由
 

これまで経理財務部門、監査部門等において要職を歴任しており、経理財務及び内部監査の実務並びに関連法令に精通し、企業経営についても幅広い知識と経験を有していることから、当社の監査機能の一層の向上とコーポレートガバナンスの充実に資すると判断したため、監査役候補者としたものであります。
- ◆ 責任限定契約に関する事項
 

本総会において同氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額とする予定であります。
- ◆ その他特記事項
 

記載すべき事項はありません。

#### 第4号議案 取締役賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役9名（うち社外取締役3名）に対し、当事業年度の業績等を勘案して、取締役賞与総額95,100,000円（うち社外取締役5,100,000円）を支給することとし、各取締役に対する金額、支給の時期等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

なお、取締役賞与の総額及び各取締役に対する金額の配分に関しては、委員の過半数が社外取締役である「経営人事委員会」に事前に諮問し、報酬決定の透明性・妥当性の確保を図っております。

以 上

〔添付書類〕

# 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景に、緩やかな景気回復が続く一方で、世界経済においては、米中貿易摩擦や米朝関係、英国のEU離脱問題などが顕在化するとともに、中国経済の減速感も増すなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、新たな企業価値創出によりさらなる成長・拡大を志向した3カ年の中期経営計画「Change for Growing, 2020」を策定いたしました。同計画では、その活動期間の最終年度となる2020年度における業績目標値を、①連結売上高：230,000百万円、②連結営業利益：14,000百万円、③ROE：8%と定めております。

これらの目標値を達成し、企業価値のさらなる向上を実現するため、当社グループでは、以下に掲げる施策について具体的な取り組みを推進してまいりました。

#### 【基盤事業の規模拡大・収益向上策】

|              |                                                                                              |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 製品・サービス    | (a) IoTやAI等を駆使した次世代型製品開発に注力<br>(b) ソリューション提案力、サービス体制の強化<br>(c) 生産合理化に向けた設備投資と人材育成            |
| ② 海外市場       | (a) セグメント別戦略地域の拡大及び販売強化<br>(b) 製造・販売・サービスに関する現地パートナー発掘及び協業推進<br>(c) 自社工場建設による生産能力及びコスト競争力の強化 |
| ③ M&A、アライアンス | シナジーが期待できる相手先とのM&Aの推進及び業務提携等アライアンス強化                                                         |

#### 【株主還元の強化】

|                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------|
| ① 株主の皆様への配当、将来に向けた事業投資、経営基盤維持のために必要な内部留保を勘案しつつ、連結ベースで配当性向を40%～50%とする |
| ② 資本効率、キャッシュフロー等を勘案しつつ、成長投資の実施状況等に鑑みて機動的に自己株式を取得                     |

## ② 各施策に関する主な取り組みの概要

当事業年度における各施策に関する主な取り組みの概要は、以下のとおりであります。

- ・ AI を活用した航空旅客搭乗橋の自動装着システムを開発しました。
- ・ 当社完全子会社であるThai ShinMaywa Co.,Ltd.について合計523百万パーツ（約1,820百万円）の増資を行いました。この資金は、同社において特装車部品等の生産能力の増強や、新たに水中ポンプ等の流体製品の生産を開始することを目的とした設備投資に充当されます。
- ・ 真空事業の収益基盤強化及び薄膜・表面改質事業の技術強化を目的として、真空技術を利用した各種機械製造を主要事業とする大垂真空株式会社の全株式を取得しました。
- ・ 今後拡大が想定される車載用二次電池市場への進出及び協業関係のさらなる推進を目的として、真空装置、車両用部品の製造等を主要事業とするKOREA VACUUM LIMITEDの株式70.3%を取得しました。
- ・ 資本効率の向上により中期経営計画におけるROEに係る目標を早期達成すべく、2018年7月から同年12月にかけて自己株式の市場買付けの方法により、さらに2019年1月から同年2月にかけて自己株式の公開買付けの方法により、合計30,274千株の自己株式を、総額44,999百万円で取得しました。
- ・ 中間配当金（1株につき18円）を含めた当事業年度の年間配当金を1株につき45円としました。これにより、配当性向は58.9%となる予定であります。

## ③ 業績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、事業活動が堅調に推移したことなどから、受注高は237,902百万円（前年度比3.2%増）となり、売上高は217,297百万円（前年度比4.8%増）となりました。

一方損益面では、営業利益は10,708百万円（前年度比1.1%増）となりましたが、自己株式取得費用などを計上した結果、経常利益は10,437百万円（前年度比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,996百万円（前年度比1.3%減）となりました。

### 【当連結会計年度の業績】

| 売上高<br>(百万円)   | 営業利益<br>(百万円)  | 経常利益<br>(百万円)  | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 217,297        | 10,708         | 10,437         | 6,996                     |
| 前年度比 4.8%増 (↑) | 前年度比 1.1%増 (↑) | 前年度比 2.9%減 (↓) | 前年度比 1.3%減 (↓)            |



当社グループの部門別の状況は次のとおりであります。なお、各部門の受注高及び売上高には、部門間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

【航空機部門】

| 売上高<br>(百万円)   | 営業利益<br>(百万円)   | ◆主要な事業内容<br>救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び航空機部品等の製造、販売及び修理 |
|----------------|-----------------|------------------------------------------------|
| 43,635         | 649             |                                                |
| 前年度比 7.2%増 (↑) | 前年度比 52.6%減 (↓) |                                                |

防衛省向けは、U S - 2 型救難飛行艇の製造作業が進捗したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、受注は減少し、売上は前年度並みの水準となりました。

この結果、当部門の受注高は35,772百万円（前年度比12.3%減）、売上高は43,635百万円（前年度比7.2%増）となりましたが、民需関連の新規プログラム立ち上げ費用が増加したことや、ボーイング社777型航空機向け翼胴フェアリングの生産機数が、新型機への移行に伴い減少したことなどから、営業利益は649百万円（前年度比52.6%減）となりました。

【特装車部門】

| 売上高<br>(百万円)   | 営業利益<br>(百万円)  | ◆主要な事業内容<br>ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフタ、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等の製造、販売及び修理並びにトレーラ、林業機械等の製造、販売 |
|----------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 92,337         | 6,544          |                                                                                             |
| 前年度比 2.2%増 (↑) | 前年度比 3.7%増 (↑) |                                                                                             |

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調に推移したことなどから、受注は堅調に増加し、売上は前年度並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は増加し、売上は前年度並みの水準となりました。

この結果、当部門の受注高は107,445百万円（前年度比17.7%増）、売上高は92,337百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は6,544百万円（前年度比3.7%増）となりました。

【産機・環境システム部門】

| 売上高<br>(百万円)    | 営業利益<br>(百万円)  | ◆主要な事業内容<br>水中ポンプ、水処理関連設備・機器の製造、販売及び保守修理並びに自動電線処理機、真空成膜装置、ダイレクトドライブモータ等の製造及び販売並びにごみ中継施設、破碎・選別回収システム等の製造及び販売 |
|-----------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 33,819          | 2,474          |                                                                                                             |
| 前年度比 12.3%増 (↑) | 前年度比 0.2%増 (↑) |                                                                                                             |

流体製品は、機器、システムともに堅調な需要を背景に、受注、売上いずれも増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、真空製品の受注、売上が増加したことなどから、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、プラント事業の新設案件の寄与等により、受注は大幅に増加し、売上も増加いたしました。

この結果、当部門の受注高は38,541百万円（前年度比26.7%増）、売上高は33,819百万円（前年度比12.3%増）、営業利益は2,474百万円（前年度比0.2%増）となりました。

【パーキングシステム部門】

| 売上高<br>(百万円)   | 営業利益<br>(百万円)   | ◆主要な事業内容<br>機械式立体駐車設備及び航空旅客搭乗橋の製造、販売及び保守 |
|----------------|-----------------|------------------------------------------|
| 33,918         | 2,343           |                                          |
| 前年度比 5.9%増 (↑) | 前年度比 31.6%増 (↑) |                                          |

機械式立体駐車設備は、首都圏を中心に需要が好調を維持したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件を受注した前年度に比べ受注は大幅に減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当部門の受注高は35,832百万円（前年度比35.0%減）、売上高は33,918百万円（前年度比5.9%増）、営業利益は2,343百万円（前年度比31.6%増）となりました。

## 【その他部門】

| 売上高<br>(百万円)   | 営業利益<br>(百万円)  | ◆主要な事業内容<br>住宅、ごみ処理施設等の建設、不動産業、人材派遣業、コンピュータ利用システムの開発設計請負業等 |
|----------------|----------------|------------------------------------------------------------|
| 17,249         | 1,037          |                                                            |
| 前年度比 0.5%減 (↓) | 前年度比 1.2%減 (↓) |                                                            |

建設事業において、受注は大幅に増加し、売上は前年度並みの水準を維持しました。

この結果、当部門の受注高は22,729百万円（前年度比31.3%増）、売上高は17,249百万円（前年度比0.5%減）、営業利益は1,037百万円（前年度比1.2%減）となりました。

**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資の総額は5,868百万円であり、その主なものは特装車部門における生産設備の更新や合理化であります。

**(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度において、当社は、総額48,000百万円の借入を行いました。この借入には、2019年1月21日付取締役会決議に基づき行った自己株式の公開買付けの方法による自己株式の取得代金の決済資金に充当するための借入金40,000百万円を含んでおります。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- ① 当社は、真空事業の収益基盤強化及び薄膜・表面改質事業の技術強化を図ることを目的として、2018年4月2日付で、真空技術を利用した各種機械製造を主要事業とする大亜真空株式会社の全株式をナブテスコ株式会社から取得いたしました。
- ② 当社は、今後拡大が想定される車載用二次電池市場への進出、及びこれまで培ってきた協業関係を推し進めることを目的として、2018年12月7日付で、真空装置、車両用部品の製造等を主要事業とするKOREA VACUUM LIMITEDの株式の70.3%を取得いたしました。

## (8) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など世界経済を減速させる要因が輻輳する中で推移するものと考えられます。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略を着実に実践・遂行し、企業価値の向上を具現化してまいります。

企業価値のさらなる向上を実現するために対処すべき主要な課題は、以下のとおりであります。

### ① 「基盤事業の規模拡大・収益向上策」のさらなる推進

資本効率の向上を図ることを目的とした自己株式の公開買付け等により総額で44,999百万円に上る大規模な自己株式の取得を行ったこと等もあって、前連結会計年度には5.8%であったROEは、当連結会計年度においては6.8%に向上いたしました。

今後、中期経営計画に掲げる「2020年度にROE 8%」という業績目標値を達成するためには純利益をさらに高めることが必要不可欠であり、「基盤事業の規模拡大・収益向上策」への取り組みをさらに推進していくことが課題となります。

AIを活用した航空旅客搭乗橋の開発や、海外子会社の生産能力の増強、M&Aによる新会社の取得等、すでに具体的な取り組みを進めておりますが、引き続き、今後成長していくことが見込まれるIoT・AI等を駆使した新たな製品・サービスの開発や、M&A・アライアンスの強化による事業の拡大、新たな市場の開拓等に取り組んでまいります。

また、近年のITに関する目覚ましい進歩に鑑みると、ITへの投資やIT活用のための人材の確保・育成、IT活用を前提とした組織・ビジネスモデルの在り方の見直し等も、基盤事業の規模拡大・収益向上を図る上で重要になってくるものと考えております。IoT・AI等を活用した新たな製品・サービスの開発はもちろんのこと、この「デジタルトランスフォーメーション」に対する取り組みも、今後推進してまいります。

## ② 「株式報酬制度」の導入の推進

企業価値を向上させる経営を実践し、継続していくためには、当社グループの役員及び従業員一人ひとりが企業価値の向上を意識することが重要であり、その意識付けを行うことが課題となります。

当社は、2019年1月に「株主価値の向上に向けた株主還元の具体的施策」として、①40,000百万円の自己株式の公開買付けの実施、②連結配当性向40%～50%の維持、③創立70周年及び創業100周年の記念配当を含めた2020年3月期の総還元性向を70%～80%とすることに加えて、④新たに「株式報酬制度」を導入すべく、2020年3月期からその準備を開始することを公表しております。この「株式報酬制度」は、当社グループの役員及び従業員に対する報酬の一部として当社株式を付与するというものであり、当社株式の保有を通じて当社グループの役員及び従業員にも「株主の皆様と同じ目線」を持たせ、これを強めることができることから、企業価値の向上を意識付ける有効な施策になるものと考えております。

企業価値を向上させる経営を実践・継続し、株主の皆様の利益をさらに高めていくことに資するよう、当社グループの役員及び従業員に対して適切な内容の「株式報酬制度」を導入すべく、その準備を推進してまいります。

## ③ 「SDGs」に関する具体的な取り組みの推進

近年、機関投資家を中心として環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）といった非財務情報を考慮する「ESG投資」が広まってきており、投資対象となる企業においてもESGの各要素を意識した経営を実践することが重要な課題となっております。

このような状況の下、企業が「SDGs（Sustainable Development Goals：国連が掲げる持続可能な開発目標）」の目標達成に向けて取り組むことは、「企業と社会の共通価値の創造」を通じて企業の事業機会を増大させ、企業価値を持続的に向上させることにつながるため、株主を含めた多くのステークホルダーの利益になるものと考えております。

当社グループは社会インフラを支える事業を営んでいるため、「SDGs」に掲げられた目標のうちのいくつかの達成に直接的に貢献できるものがありますが、そのほかにも貢献できるものがないか精査のうえ、「SDGs」に関して取り組むことができる具体的な施策について検討を進めているところであります。その検討結果を踏まえて、今後、「SDGs」に関する取り組みを推進していくことにより、「SDGs」に掲げられた目標の達成に貢献するとともに、当社グループの企業価値のさらなる向上、また株主の皆様利益をさらに高めることにつなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループがこれらの課題に対処していくにあたり、これまでと変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 第92期<br>(2015年度) | 第93期<br>(2016年度) | 第94期<br>(2017年度) | 第95期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年度) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 受 注 高(百万円)            | 210,066          | 209,734          | 230,555          | 237,902                       |
| 売 上 高(百万円)            | 203,917          | 201,204          | 207,335          | 217,297                       |
| 営 業 利 益(百万円)          | 15,260           | 13,067           | 10,594           | 10,708                        |
| 経 常 利 益(百万円)          | 15,596           | 13,244           | 10,752           | 10,437                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)  | 10,281           | 8,954            | 7,086            | 6,996                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円) | 103.15           | 93.17            | 74.23            | 76.41                         |
| 総 資 産(百万円)            | 186,780          | 188,632          | 190,001          | 209,195                       |
| 純 資 産(百万円)            | 113,079          | 118,348          | 125,004          | 83,043                        |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式数を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第95期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、第94期については当該改正後の会計基準を遡及適用した後の数値を記載しております。

## (10) 重要な子会社の状況

### ① 子会社の状況

| 会社名                      | 資本金               | 当社の出資比率  | 主要な事業内容                      |
|--------------------------|-------------------|----------|------------------------------|
| 株式会社明和工務店                | 百万円<br>480        | %<br>100 | 土木建築の設計施工                    |
| 新明和オートエンジニアリング株式会社       | 300               | 100      | 輸送関連機械等の販売及び保守修理             |
| イワフジ工業株式会社               | 300               | 100      | 林業機械等の製造、販売及び修理              |
| 大亜真空株式会社                 | 135               | 100      | 真空技術を利用した各種機械製造              |
| 東邦車輛株式会社                 | 100               | 100      | 特装車及びその部品の製造、販売及び修理          |
| 新明和パークテック株式会社            | 100               | 100      | 機械式駐車設備の設計、製造及び保守            |
| 新明和ソフトテクノロジー株式会社         | 100               | 100      | コンピュータ利用システムの開発及び機械器具類等の設計請負 |
| 新明和ウエステック株式会社            | 100               | 100      | 環境施設の運営                      |
| Thai ShinMaywa Co., Ltd. | 百万パーツ<br>951      | 100      | 特装車部品等の製造及び販売                |
| KOREA VACUUM LIMITED     | 千ウォン<br>1,499,000 | 70.3     | 真空装置、車両用部品の製造等               |

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の子会社10社を含め、20社であります。
2. Thai ShinMaywa Co., Ltd.は、特装車部品等の生産能力の増強及び新たに設備用水中ポンプ等の流体製品の生産開始を目的とする設備投資を行うため、合計532百万パーツの増資を行いました。
3. 当社は、真空事業の収益基盤強化及び薄膜・表面改質事業の技術強化を図ることを目的として、2018年4月2日付で、真空技術を利用した各種機械製造を主要事業とする大亜真空株式会社の全株式をナブテスコ株式会社から取得いたしました。
4. 当社は、今後拡大が想定される車載用二次電池市場への進出、及びこれまで培ってきた協業関係を推し進めることを目的として、2018年12月7日付で、真空装置、車両用部品の製造等を主要事業とするKOREA VACUUM LIMITEDの株式の70.3%を取得いたしました。

### ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(11) 主要な事業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所及び工場

| 名 称   | 所 在 地                  | 名 称  | 所 在 地               |
|-------|------------------------|------|---------------------|
| 本 社   | 兵 庫 県 宝 塚 市            | 中国支店 | 広 島 市 南 区           |
| 東京本部  | 横 浜 市 鶴 見 区            | 九州支店 | 福 岡 市 博 多 区         |
| 上野ビル  | 東 京 都 台 東 区            | 佐野工場 | 栃 木 県 佐 野 市         |
| 北海道支店 | 札 幌 市 西 区              | 寒川工場 | 神 奈 川 県 高 座 郡 寒 川 町 |
| 東北支店  | 仙 台 市 宮 城 野 区          | 宝塚工場 | 兵 庫 県 宝 塚 市         |
| 関東支店  | さ い た ま 市 北 区          | 甲南工場 | 神 戸 市 東 灘 区         |
| 中部支店  | 名 古 屋 市 中 区            | 小野工場 | 兵 庫 県 小 野 市         |
| 関西支店  | (特装車)兵庫県宝塚市、(流体)大阪市淀川区 | 広島工場 | 広 島 県 東 広 島 市       |

② 子会社の主要な事業所

| 名 称                | 所 在 地         | 名 称                     | 所 在 地                  |
|--------------------|---------------|-------------------------|------------------------|
| 株式会社明和工務店          | 神 戸 市 中 央 区   | 新明和パークテック株式会社           | 東 京 都 港 区              |
| 新明和オートエンジニアリング株式会社 | 横 浜 市 鶴 見 区   | 新明和ソフトテクノロジー株式会社        | 兵 庫 県 西 宮 市            |
| イワフジ工業株式会社         | 岩 手 県 奥 州 市   | 新明和ウエステック株式会社           | 兵 庫 県 宝 塚 市            |
| 大亜真空株式会社           | 千 葉 県 八 千 代 市 | Thai ShinMaywa Co.,Ltd. | タ イ 王 国<br>サ ム サ コ ン 県 |
| 東邦車輛株式会社           | 横 浜 市 鶴 見 区   | KOREA VACUUM LIMITED    | 大 韓 民 国<br>大 邱 広 域 市   |

(注) 東邦車輛株式会社の本店所在地は、群馬県邑楽郡邑楽町であります。



**(12) 使用人の状況** (2019年3月31日現在)**① 企業集団の使用人の状況**

| 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 5,083 名 | +275 名      |

(注) 上記の使用人数には、執行役員、専門役員、理事、顧問、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

**② 当社の使用人の状況**

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|--------|--------|
| 3,075 名 | +83 名     | 42.9 歳 | 13.7 年 |

(注) 上記の使用人数には、執行役員、専門役員、理事、顧問、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

**(13) 主要な借入先及び借入額** (2019年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額        |
|-------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 23,500 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 21,250     |
| 株式会社みずほ銀行   | 3,000      |

(注) 上記の借入には、2019年1月21日付取締役会決議に基づき行った自己株式の公開買付けによる自己株式の取得代金の決済資金に充当するための借入金40,000百万円を含んでおります。

**(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 300,000,000株

(2) 発行済株式の総数 96,391,800株

(3) 株 主 数 8,042名

### (4) 大 株 主 (上位10名)

| 株 主 名                                                     | 持 株 数               | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------|---------------------|---------|
| 三 信 株 式 会 社                                               | 9,293 <sup>千株</sup> | 14.25 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                  | 3,536               | 5.42    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                | 2,388               | 3.66    |
| 株 式 会 社 南 青 山 不 動 産                                       | 2,050               | 3.14    |
| 新 明 和 グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会                                 | 1,796               | 2.75    |
| S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T         | 1,745               | 2.67    |
| D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O | 1,546               | 2.37    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                               | 1,537               | 2.35    |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y                       | 1,396               | 2.14    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                               | 1,349               | 2.07    |

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (31,203,419株) を控除して計算しております。

2. 2019年2月21日付で、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が2019年2月15日現在で3,648千株 (持株比率5.59%) を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主からは除外しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を図ることを目的として、2018年7月30日付取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付けの方法により、自己株式3,608千株を総額4,999百万円で取得いたしました。
- ② 当社は、資本効率の向上を図る姿勢をより明確なものとするため、2018年12月21日付取締役会決議に基づき、同年12月28日付で自己株式3,608千株を消却いたしました。これにより、発行済株式の総数は96,391,800株に減少いたしました。
- ③ 当社は、中期経営計画におけるROEに係る目標を早期達成すべく、資本効率の向上に向けた取り組みをさらに進めるため、2019年1月21日付取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けの方法により、自己株式26,666千株を総額39,999百万円で取得いたしました。

### 3. 会社役員に関する事項 (2019年3月31日現在)

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地 位            | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                             |
|----------------|---------|--------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>取締役社長 | 五十川 龍 之 |                                                                          |
| 取 締 役          | 石 丸 寛 二 | 副社長執行役員 (技術・品質保証・CSR統括) (航空機事業・<br>パーキングシステム事業・経営企画本部・技術部担当) 経営企<br>画本部長 |
| 取 締 役          | 遠 藤 圭 介 | 専務執行役員 (財務・人事統括) (監査部・法務部担当)                                             |
| 取 締 役          | 田 沼 勝 之 | 専務執行役員 (特装車事業担当) 特装車事業部長                                                 |
| 取 締 役          | 深 井 浩 司 | 常務執行役員 航空機事業部長                                                           |
| 取 締 役          | 伊 丹 淳   | 常務執行役員 特装車事業部次長兼営業本部長                                                    |
| 取 締 役          | 平 松 一 夫 | 関西学院大学 名誉教授<br>学校法人関西学院 常任理事<br>株式会社池田泉州ホールディングス 社外取締役                   |
| 取 締 役          | 苅 田 祥 史 | 株式会社ルネサスイーストン 社外取締役                                                      |
| 取 締 役          | 秀 島 信 也 | ヤマハ発動機株式会社 顧問<br>富士紡ホールディングス株式会社 社外取締役<br>光産業創成大学院大学 理事                  |
| 監査役(常勤)        | 水 田 雅 雄 |                                                                          |
| 監査役(常勤)        | 金井田 正 一 |                                                                          |
| 監 査 役          | 八 木 春 作 | 公認会計士・税理士<br>ダイترون株式会社 社外監査役<br>学校法人関西学院 監事                             |
| 監 査 役          | 金 田 友三郎 |                                                                          |
| 監 査 役          | 杵 山 栄 理 | はばたき総合法律事務所 パートナー弁護士                                                     |

- (注) 1. 2018年6月26日開催の第94期定時株主総会終結の時をもって、取締役 山本亘苗氏及び監査役 下河邊由香氏が任期満了により、また監査役 苅田祥史氏が辞任により、それぞれ退任いたしました。
2. 2018年6月26日開催の第94期定時株主総会において、新たに苅田祥史氏及び秀島信也氏が取締役に、金田友三郎氏及び杵山栄理氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
3. 取締役 平松一夫氏、苅田祥史氏及び秀島信也氏は、社外取締役であります。  
なお、当社は取締役 平松一夫氏、苅田祥史氏及び秀島信也氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役として、独立役員に選定しております。

4. 監査役 八木春作氏、金田友三郎氏及び杵山栄理氏は、社外監査役であります。  
なお、当社は監査役 八木春作氏、金田友三郎氏及び杵山栄理氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外監査役として、独立役員に選定しております。
5. 監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役 平松一夫氏は、2018年6月22日開催の大同生命保険株式会社定時株主総会終結の時をもって同社社外監査役を、また2018年6月27日開催の住友電気工業株式会社定時株主総会終結の時をもって同社社外取締役を、それぞれ退任いたしました。
7. 監査役 八木春作氏は、2019年3月31日をもって学校法人関西学院 監事の役職を退任いたしました。
8. 取締役 平松一夫氏は、2019年4月1日付で学校法人関西学院 理事長に就任いたしました。
9. 2019年4月1日付で取締役の担当等の異動を行いました。異動後の担当等の状況は次のとおりであります。

| 地 位   | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                      |
|-------|---------|---------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 石 丸 寛 二 | 副社長執行役員（技術・品質保証・CSR統括）（航空機事業・経営企画本部・技術部担当）経営企画本部長 |
| 取 締 役 | 深 井 浩 司 | 執行役員 経営企画本部 I T 推進部長                              |
| 取 締 役 | 遠 藤 圭 介 |                                                   |

## 〔ご参考〕 執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
2019年4月1日現在の取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

| 地 位     | 氏 名     | 担 当                           |
|---------|---------|-------------------------------|
| 常務執行役員  | 西 岡 彰   | (人事統括) (人事総務部門・法務部担当) 人事総務部長  |
| 常務執行役員  | 久 米 俊 樹 | (財務統括) (財務部門担当) 財務部長          |
| 常務執行役員  | 梶 原 敬 士 | (流体事業担当) 流体事業部長               |
| 常務執行役員  | 浅 野 隆 弘 | (産機システム事業担当) 産機システム事業部長       |
| 常務執行役員  | 中 野 恭 介 | (パーキングシステム事業担当) パーキングシステム事業部長 |
| 常務執行役員  | 田 中 克 夫 | 航空機事業部長                       |
| 執 行 役 員 | 富 田 政 行 | 特装車事業部事業推進部長                  |
| 執 行 役 員 | 小 田 浩一郎 | 特装車事業部佐野工場長                   |
| 執 行 役 員 | 長 尾 嘉 宏 | 特装車事業部広島工場長                   |
| 執 行 役 員 | 中 瀬 雅 嗣 | パーキングシステム事業部次長                |
| 執 行 役 員 | 新 居 聡   | 産機システム事業部次長兼線処理システム本部長        |

- (注) 1. 常務執行役員 田中克夫氏、執行役員 中瀬雅嗣氏及び新居 聡氏は、いずれも新任の執行役員であります。
2. 常務執行役員 西岡 彰氏は、当社の連結子会社（完全子会社）である新明和商事株式会社の代表取締役 取締役社長を兼務しております。
3. 執行役員 富田政行氏は、当社の連結子会社（完全子会社）である新明和オートエンジニアリング株式会社の代表取締役 取締役社長を兼務しております。
4. 執行役員 新居 聡氏は、当社の連結子会社（完全子会社）である新明和（上海）商貿有限公司の董事長を兼務しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員<br>名 | 報 酬 等 の 額<br>百万円 |
|--------------------|--------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10<br>(4)    | 291<br>(21)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 7<br>(5)     | 54<br>(18)       |
| 合 計                | 17           | 345              |

- (注) 1. 当事業年度の末日(2019年3月31日)時点における取締役及び監査役の在籍人員は14名(取締役9名、監査役5名)であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、当事業年度の役員賞与引当金95百万円(うち社外取締役分5百万円)が含まれております。なお、監査役に対しては賞与の支給は行っておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、2012年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額25百万円以内(うち社外取締役分は2百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含みません)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、2012年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

#### 【ご参考】経営人事委員会について

当社は、取締役、執行役員等の役員に関する人事、報酬等の透明性及び妥当性を高めるべく「経営人事委員会」を設置しており、役員候補者の選定、役員の報酬・賞与を決定するにあたっては、あらかじめ同委員会に諮問することとしております。

当事業年度の末日(2019年3月31日)現在、同委員会の委員は次のとおりであります。

| 氏 名     | 地 位 及 び 職 業 等 | 経営人事委員会における地位 |
|---------|---------------|---------------|
| 五十川 龍 之 | 当社代表取締役 取締役社長 | 委員            |
| 平 松 一 夫 | 当社社外取締役       | 委員            |
| 荏 田 祥 史 | 当社社外取締役       | 委員長           |
| 秀 島 信 也 | 当社社外取締役       | 委員            |

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区分  | 氏名   | 重要な兼職の状況                 | 当社と当該他の法人等との関係                                                                                       |
|-----|------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 平松一夫 | 学校法人関西学院 常任理事            | 特別の関係はありません。                                                                                         |
|     |      | 大同生命保険株式会社<br>社外監査役      | 当社と同社との間には生命保険契約に係る取引関係がありますが、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような特別の関係はありません。 |
|     |      | 株式会社池田泉州ホールディングス 社外取締役   | 特別の関係はありません。                                                                                         |
|     |      | 住友電気工業株式会社<br>社外取締役      | 当社と同社との間には装置の販売等に係る取引関係がありますが、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような特別の関係はありません。 |
| 取締役 | 苅田祥史 | 株式会社ルネサスイーストン<br>社外取締役   | 特別の関係はありません。                                                                                         |
| 取締役 | 秀島信也 | ヤマハ発動機株式会社 顧問            | 特別の関係はありません。                                                                                         |
|     |      | 富士紡ホールディングス株式会社<br>社外取締役 | 特別の関係はありません。                                                                                         |
|     |      | 光産業創成大学院大学 理事            | 特別の関係はありません。                                                                                         |
| 監査役 | 八木春作 | 学校法人関西学院 監事              | 特別の関係はありません。                                                                                         |
|     |      | ダイترون株式会社<br>社外監査役      | 当社と同社との間には資材調達に係る取引関係がありますが、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような特別の関係はありません。   |
| 監査役 | 杵山栄理 | はばたき綜合法律事務所<br>パートナー弁護士  | 特別の関係はありません。                                                                                         |

- (注) 1. 取締役 平松一夫氏は、2018年6月22日開催の大同生命保険株式会社定時株主総会終結の時をもって同社社外監査役を、また2018年6月27日開催の住友電気工業株式会社定時株主総会終結の時をもって同社社外取締役を、それぞれ退任いたしました。
2. 監査役 八木春作氏は、2019年3月31日をもって学校法人関西学院 監事の役職を退任いたしました。



## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名       | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                    |
|-------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 平 松 一 夫   | 当事業年度に開催された取締役会15回中10回に出席し、財務及び会計に関する高い知見並びに他社における社外取締役等としての豊富な実務経験に基づき、社外取締役として取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会において当社の経営に関し有益な意見の表明を行っております。                                           |
| 取 締 役 | 荻 田 祥 史   | 当事業年度において、監査役在任中に開催された取締役会3回中2回及び監査役会2回中2回にそれぞれ出席し、また取締役就任後に開催された取締役会12回中12回の全てに出席し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づき、社外監査役又は社外取締役として取締役の職務執行の監査・監督を行うとともに、取締役会において当社の経営に関し有益な意見の表明を行っております。 |
| 取 締 役 | 秀 島 信 也   | 当事業年度において、就任後に開催された取締役会12回中12回の全てに出席し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づき、社外取締役として取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会において当社の経営に関し有益な意見の表明を行っております。                                                         |
| 監 査 役 | 八 木 春 作   | 当事業年度に開催された取締役会15回中14回及び監査役会12回中12回にそれぞれ出席し、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的な知見及び豊富な経験に基づき、社外監査役として客観的かつ公正な立場から意見の表明を行っております。                                                       |
| 監 査 役 | 金 田 友 三 郎 | 当事業年度において、就任後に開催された取締役会12回中12回及び監査役会10回中10回の全てに出席し、企業における豊富な実務経験に基づき、社外監査役として客観的かつ公正な立場から意見の表明を行っております。                                                                        |
| 監 査 役 | 秋 山 栄 理   | 当事業年度において、就任後に開催された取締役会12回中12回及び監査役会10回中10回の全てに出席し、弁護士としての企業法務に関する専門的な知見及び豊富な経験に基づき、社外監査役として客観的かつ公正な立場から意見の表明を行っております。                                                         |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額           | 51百万円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、前期の会計監査人の監査計画と実績の状況を確認するとともに、当事業年度に係る監査計画日数・配員計画及び報酬見積額の算定根拠等について必要な検討を行った結果、会計監査人の報酬等の額については妥当であると判断し、同意しております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の子会社のうち、新明和（上海）商貿有限公司ほか海外現地法人の一部につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

#### ① 解任

- 一 監査役会は、監査法人である会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が妥当と判断したときは、会計監査人の解任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。
- 二 監査役会は、上記一において、計算書類の監査に重大な支障が生じる事態が合理的に予想されるときは、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

## ② 不再任

監査役会は、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、会計監査人の不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

- 一 監査法人である会計監査人がその社員の中から選定した会計監査人の職務を行うべき者について、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合又は公認会計士法に定める公認会計士の義務に違反したと判断した場合において、当該監査法人がこれに代わる会計監査人の職務を行うべき者の選定を速やかに行わないとき
- 二 会社計算規則に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、職務の遂行が適正に行われることを確保できないと判断されるとき
- 三 上記一及び二の他、会計監査人の業務執行状況等を当社が規定する会計監査人の評価基準に基づき総合的に評価した結果、会計監査人を変更することが適切であると判断したとき

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>148,683</b> | <b>流動負債</b>        | <b>110,822</b> |
| 現金及び預金          | 23,153         | 支払手形及び買掛金          | 29,371         |
| 受取手形及び売掛金       | 64,300         | 短期借入金              | 49,051         |
| 電子記録債権          | 16,654         | 1年内返済予定の長期借入金      | 238            |
| 商品及び製品          | 3,766          | 未払費用               | 11,434         |
| 仕掛品             | 18,468         | 未払法人税等             | 2,423          |
| 原材料及び貯蔵品        | 16,938         | 役員賞与引当金            | 233            |
| その他の流動資産        | 5,459          | 製品保証引当金            | 7              |
| 貸倒引当金           | △58            | 工事損失引当金            | 4,748          |
|                 |                | その他の流動負債           | 13,314         |
| <b>固定資産</b>     | <b>60,511</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>15,330</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>34,865</b>  | 長期借入金              | 603            |
| 建物及び構築物         | 14,635         | 繰延税金負債             | 48             |
| 機械装置及び運搬具       | 9,169          | 再評価に係る繰延税金負債       | 47             |
| 土地              | 8,428          | 退職給付に係る負債          | 12,594         |
| 建設仮勘定           | 978            | その他の固定負債           | 2,037          |
| その他の有形固定資産      | 1,654          | <b>負債合計</b>        | <b>126,152</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,768</b>   | <b>(純資産の部)</b>     |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>22,877</b>  | <b>株主資本</b>        | <b>82,113</b>  |
| 投資有価証券          | 8,026          | 資本金                | 15,981         |
| 長期貸付金           | 174            | 資本剰余金              | 15,737         |
| 退職給付に係る資産       | 3,344          | 利益剰余金              | 94,992         |
| 繰延税金資産          | 7,665          | 自己株式               | △44,597        |
| その他の投資等         | 3,704          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>226</b>     |
| 貸倒引当金           | △38            | その他有価証券評価差額金       | 1,951          |
| <b>資産合計</b>     | <b>209,195</b> | 土地再評価差額金           | △376           |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | 259            |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額       | △1,607         |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>702</b>     |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>83,043</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b>     | <b>209,195</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額   |               |
|------------------------|-------|---------------|
| 売上高                    |       | 217,297       |
| 売上原価                   |       | 184,709       |
| <b>売上総利益</b>           |       | <b>32,587</b> |
| 販売費及び一般管理費             |       | 21,879        |
| <b>営業利益</b>            |       | <b>10,708</b> |
| 営業外収益                  |       |               |
| 受取利息及び配当金              | 159   |               |
| 持分法による投資利益             | 328   |               |
| 雑収                     | 350   | 838           |
| 営業外費用                  |       |               |
| 支払利息                   | 26    |               |
| 雑損                     | 1,082 | 1,109         |
| <b>経常利益</b>            |       | <b>10,437</b> |
| 特別利益                   |       |               |
| 投資有価証券売却益              | 697   |               |
| 退職給付制度移行益              | 278   | 976           |
| 特別損失                   |       |               |
| 固定資産処分損                | 645   |               |
| 災害による損失                | 369   | 1,015         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |       | <b>10,398</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 3,530 |               |
| 法人税等調整額                | △172  | 3,357         |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>7,040</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |       | 43            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>6,996</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>103,726</b> | <b>流動負債</b>     | <b>95,771</b>  |
| 現金及び預金          | 11,277         | 買掛金             | 17,634         |
| 受取手形            | 7,291          | 短期借入金           | 48,000         |
| 電子記録債権          | 13,280         | 未払金             | 2,234          |
| 売掛金             | 39,248         | 未払費用            | 7,821          |
| 商品及び製品          | 555            | 未払法人税等          | 904            |
| 仕掛品             | 13,232         | 前受金             | 837            |
| 材料及び貯蔵品         | 13,136         | 預り金             | 14,106         |
| 前払費用            | 366            | 役員賞与引当金         | 95             |
| その他の流動資産        | 5,339          | 工事損失引当金         | 3,936          |
| 貸倒引当金           | △2             | その他の流動負債        | 201            |
| <b>固定資産</b>     | <b>53,641</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>8,751</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,666</b>  | リース債務           | 91             |
| 建物              | 9,946          | 退職給付引当金         | 7,290          |
| 構築物             | 958            | その他の固定負債        | 1,369          |
| 機械装置            | 6,569          | <b>負債合計</b>     | <b>104,523</b> |
| 車両運搬具           | 90             | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| 工具器具備品          | 778            | <b>株主資本</b>     | <b>51,072</b>  |
| 土地              | 3,450          | 資本金             | 15,981         |
| リース資産           | 84             | 資本剰余金           | 15,737         |
| 建設仮勘定           | 787            | 資本準備金           | 15,737         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,887</b>   | 利益剰余金           | 63,951         |
| ソフトウェア          | 1,459          | 利益準備金           | 2,128          |
| その他の無形固定資産      | 427            | その他利益剰余金        | 61,822         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>29,088</b>  | 別途積立金           | 22,050         |
| 投資有価証券          | 5,761          | 繰越利益剰余金         | 39,772         |
| 関係会社株式          | 12,998         | 自己株式            | △44,597        |
| 出資金             | 866            | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,771</b>   |
| 関係会社出資金         | 903            | その他有価証券評価差額金    | 1,771          |
| 関係会社長期貸付金       | 171            | <b>純資産合計</b>    | <b>52,844</b>  |
| 繰延税金資産          | 4,284          | <b>負債純資産合計</b>  | <b>157,368</b> |
| その他の投資等         | 4,103          |                 |                |
| <b>資産合計</b>     | <b>157,368</b> |                 |                |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |               |
|-----------------|-------|---------------|
| 売上高             |       | 151,004       |
| 売上原価            |       | 133,643       |
| <b>売上総利益</b>    |       | <b>17,360</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       | 12,931        |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>4,429</b>  |
| 営業外収益           |       |               |
| 受取利息及び配当金       | 2,114 |               |
| 雑収益             | 293   | 2,408         |
| 営業外費用           |       |               |
| 支払利息            | 34    |               |
| 雑損失             | 1,062 | 1,097         |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>5,740</b>  |
| 特別利益            |       |               |
| 投資有価証券売却益       | 695   |               |
| 退職給付制度移行益       | 244   | 939           |
| 特別損失            |       |               |
| 固定資産処分損失        | 617   |               |
| 災害による損失         | 364   | 982           |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>5,698</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,183 |               |
| 法人税等調整額         | 31    | 1,214         |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>4,483</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 ①  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 ①  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新明和工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上



独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新明和工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

新明和工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 水田 雅雄 ⑩

監査役(常勤) 金井田 正一 ⑩

社外監査役 八木 春作 ⑩

社外監査役 金田 友三郎 ⑩

社外監査役 杵山 栄理 ⑩

以上

# 株主総会会場ご案内

会 場 兵庫県宝塚市新明和町1番1号  
当社本社5階大会議室  
T E L (0798)56-5000(代表)

